



## 2023年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年2月14日

上場会社名 TOYO TIRE株式会社 上場取引所 東  
コード番号 5105 URL <https://www.toyotires.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清水 隆史  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレート統括部 (氏名) 延澤 洋志 TEL 072-789-9100  
門管掌  
定時株主総会開催予定日 2024年3月27日 配当支払開始予定日 2024年3月28日  
有価証券報告書提出予定日 2024年3月27日  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年12月期の連結業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	552,825	11.2	76,899	74.6	86,047	68.6	72,273	50.7
2022年12月期	497,213	26.3	44,046	△17.0	51,035	△8.7	47,956	16.0

(注) 包括利益 2023年12月期 85,352百万円 (58.1%) 2022年12月期 53,977百万円 (△19.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	469.42	—	20.2	13.8	13.9
2022年12月期	311.51	—	16.0	9.0	8.9

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 △30百万円 2022年12月期 199百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	645,480	395,199	61.2	2,566.76
2022年12月期	598,889	320,915	53.5	2,083.00

(参考) 自己資本 2023年12月期 395,199百万円 2022年12月期 320,683百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	86,503	△14,661	△62,894	52,798
2022年12月期	15,172	△16,712	△16,231	41,600

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	—	30.00	—	50.00	80.00	12,316	25.7	4.1
2023年12月期	—	20.00	—	80.00	100.00	15,396	21.3	4.3
2024年12月期(予想)	—	50.00	—	55.00	105.00		35.9	

### 3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	270,000	1.7	40,000	50.0	32,000	△17.4	21,000	△27.9	136.39
通期	560,000	1.3	78,000	1.4	68,000	△21.0	45,000	△37.7	292.27

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年12月期	154,111,029株	2022年12月期	154,111,029株
2023年12月期	142,724株	2022年12月期	157,970株
2023年12月期	153,964,754株	2022年12月期	153,949,835株

(注) 詳細は、添付資料P.17「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

2023年12月期の個別業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	310,514	9.3	65,395	228.6	90,637	126.0	81,932	108.5
2022年12月期	284,167	25.6	19,900	△23.5	40,109	12.7	39,286	72.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期	532.15	—
2022年12月期	255.19	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	402,583	247,058	61.4	1,604.60
2022年12月期	375,187	181,420	48.4	1,178.42

(参考) 自己資本 2023年12月期 247,058百万円 2022年12月期 181,420百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき判断した見通しであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は、様々な要因により、これらの見通しとは異なることがありますことをご承知おきください。業績予想の背景及び前提となる条件等については、添付資料P.3「今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 今後の見通し .....	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	12
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17
4. その他 .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度（2023年1月1日から2023年12月31日まで）における経済環境は、米国では、個人消費は底堅さを保っているものの、連邦準備制度理事会（FRB）による金融引き締め効果発現により労働市場の軟化、インフレ鈍化傾向が続いており、全体としては景気拡大ペースが鈍化しています。欧州では、インフレ対策としての金融引き締めが継続されてきたことにより、生産、消費活動の低迷が明確となり、内外需ともに経済活動の復調の勢いは乏しい状態が続いています。わが国では、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類が引き下げられたこと、また各種政策の効果もあり景気は緩やかに回復しているものの、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクや物価上昇、金融資本市場の変動等に引き続き注視する必要があります。

このような状況のもと、当社グループは2021年を起点とした5カ年の中期計画「中計'21」を策定し、その中で掲げた各種経営指標を実現するため、これまで培ってきた得意分野や独自性、研鑽してきた機能別組織機能、変革・強化を図ってきたガバナンスやコンプライアンス体制をベースに置きながら、取り巻く変化に迅速、かつ柔軟に適應する力を当社グループ全体で強化することに取り組みました。

その結果、当期の当社グループの売上高は552,825百万円（前年度比55,611百万円増、11.2%増）となり、営業利益は76,899百万円（前年度比32,853百万円増、74.6%増）、経常利益は86,047百万円（前年度比35,012百万円増、68.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は72,273百万円（前年度比24,316百万円増、50.7%増）となりました。

事業別の状況は次のとおりであります。

#### ② 事業別の状況

##### （タイヤ事業）

北米市場における市販用タイヤについては、OPEN COUNTRY A/T III（オープンカントリー・エーティースリー）、NITTO RECON GRAPPLER A/T（ニットー リコングラップラー・エーティー）、OPEN COUNTRY R/T TRAIL（オープンカントリー・アールティール・トレイル）など当社が強みとしている大口径ライトトラック用タイヤやSUV用タイヤ、更に全天候型タイヤの新商品CELSIUS II（セルシウス・ツー）などの重点商品を中心とした販売に注力したことにより、販売量は前年度を上回りました。また、売上高は値上げや重点商品の拡販による商品ミックスの改善もあり、販売量以上に前年度を大きく上回りました。欧州市場における市販用タイヤについては、ロシア・ウクライナ情勢に伴うロシアや周辺地域への販売停止の影響を受けて販売量は前年度を下回りましたが、売上高は欧州各国での値上げや商品ミックス改善により前年度を大きく上回りました。また、ロシアを除く欧州市場においては、全天候型タイヤCELSIUS（セルシウス）シリーズの販売が堅調に推移したこともあり、市場全体の需要が減少した中でも前年度並みの販売量を維持しました。国内市場における市販用タイヤについては、国内需要の減少に加え、暖冬の影響から販売量は前年度を下回りました。一方、今期2度の値上げによる効果並びに、新商品PROXES Sport 2（プロクセス・スポーツ ツー）、PROXES Comfort II s（プロクセス・コンフォート ツーエス）や OPEN COUNTRY（オープンカントリー）シリーズなど付加価値商品の販売に注力したことにより、売上高は前年度並みとなっております。新車用タイヤについては、半導体など部品不足がほぼ解消し自動車メーカーの生産が回復基調となり、販売量が前年度を大きく上回りました。販売量増に加えて原材料市況高騰の一部を価格に反映できた事もあり、売上高は前年度を大きく上回りました。

その結果、タイヤ事業の売上高は505,438百万円（前年度比49,642百万円増、10.9%増）、営業利益は76,725百万円（前年度比30,089百万円増、64.5%増）となりました。

##### （自動車部品事業）

自動車部品事業については、半導体など部品不足がほぼ解消し自動車メーカーの生産が回復基調となったこと、また原材料市況高騰の一部を価格に反映できたこと等により、売上高は47,374百万円（前年度比6,028百万円増、14.6%増）と前年度を大きく上回り、営業利益は178百万円（前年度は2,591百万円の営業損失）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は645,480百万円となり、前年度末に比べ46,590百万円増加しました。これは、主として、現金及び預金や有形固定資産が増加したことによります。

また、負債は250,281百万円となり、前年度末に比べ27,693百万円減少しました。これは、主として、商業・ペーパーが減少したことによります。なお、有利子負債は102,714百万円となり、前年度末に比べ32,722百万円減少しました。

当連結会計年度末の純資産は395,199百万円となり、前年度末に比べ74,284百万円増加しました。これは、主として、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金、円安の影響により為替換算調整勘定が増加したことによります。

この結果、自己資本比率は61.2%となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、棚卸資産の減少や売上債権の減少等の増加要因により、86,503百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入等があったものの、設備投資に伴う有形固定資産の取得による支出等により、14,661百万円の支出となりました。以上により、フリーキャッシュ・フローは71,842百万円のプラスとなりました。財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、社債の発行による収入があったものの、コマーシャル・ペーパーの返済等により、62,894百万円の支出となりました。以上、各活動によるキャッシュ・フローの増減を為替換算差額の増加額を合わせますと、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は52,798百万円となり、前年度末と比べて11,197百万円の増加となりました。

### (3) 今後の見通し

2024年12月期の連結業績見通しは、次のとおりであります。

売上高	560,000百万円
営業利益	78,000百万円
経常利益	68,000百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	45,000百万円

なお、為替レート的前提につきましては、1 USドル=135円、1 ユーロ=146円を見込んでおります。

### (4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題として捉え、每期安定した配当を実施してまいりました。この安定配当の考え方を堅持しつつ、財務健全性も維持した上で業績に連動させた形で株主の皆様のご期待へお応えしてまいります。中期経営計画「中計'21」の期間中（2021年～2025年）の連結配当性向を30%以上の水準とすることを考えておりますが、当期純利益に含まれる非経常的かつ特殊な損益などを調整し、より当社の実力値に近い利益に連動させることで、安定的かつ業績との連動性を持った還元策を実現していきます。当事業年度の配当につきましては、1株当たりの期末配当金を80円とし、既の実施済みの中間配当金（1株当たり20円）と合わせて、年間配当金を1株当たり100円とさせていただきます。また、翌事業年度の配当につきましては、年間配当金として1株当たり105円（中間配当金50円、期末配当金55円）を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準を採用することとしております。IFRS（国際財務報告基準）の適用時期は未定ですが、IFRS導入に関する動向等を注視しつつ、適用に備え、情報収集、知識習得、論点整理等の取組みを継続しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	41,601	52,879
受取手形及び売掛金	109,468	107,794
商品及び製品	78,315	77,465
仕掛品	5,091	5,060
原材料及び貯蔵品	29,477	24,536
その他	25,952	31,504
貸倒引当金	△328	△269
流動資産合計	289,579	298,972
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	140,461	150,674
減価償却累計額	△58,960	△63,878
建物及び構築物 (純額)	81,501	86,796
機械装置及び運搬具	380,917	407,350
減価償却累計額	△264,069	△280,329
機械装置及び運搬具 (純額)	116,847	127,020
工具、器具及び備品	73,487	78,975
減価償却累計額	△63,610	△65,417
工具、器具及び備品 (純額)	9,876	13,557
土地	17,972	17,862
リース資産	1,445	1,434
減価償却累計額	△1,001	△938
リース資産 (純額)	443	496
使用権資産	13,256	30,694
減価償却累計額	△5,273	△9,549
使用権資産 (純額)	7,983	21,145
建設仮勘定	30,426	19,911
有形固定資産合計	265,051	286,790
無形固定資産		
ソフトウェア	8,144	15,515
その他	384	287
無形固定資産合計	8,529	15,802
投資その他の資産		
投資有価証券	27,204	17,750
長期貸付金	142	118
退職給付に係る資産	1,993	10,936
繰延税金資産	2,847	7,601
その他	3,643	7,610
貸倒引当金	△102	△102
投資その他の資産合計	35,729	43,915
固定資産合計	309,310	346,508
資産合計	598,889	645,480

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	42,577	38,262
コマーシャル・ペーパー	43,000	—
短期借入金	24,780	11,653
未払金	31,225	32,527
未払法人税等	11,816	18,783
役員賞与引当金	110	85
製品補償引当金	4,820	456
関係会社整理損失引当金	—	1,997
その他	32,716	39,055
流動負債合計	191,048	142,822
固定負債		
社債	10,000	25,000
長期借入金	51,366	45,992
役員退職慰労引当金	10	6
環境対策引当金	86	86
製品補償引当金	1,380	928
訴訟損失引当金	1,340	1,432
退職給付に係る負債	3,523	3,524
繰延税金負債	10,478	8,138
その他	8,740	22,351
固定負債合計	86,926	107,459
負債合計	277,974	250,281
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	55,935	55,935
資本剰余金	54,341	54,197
利益剰余金	159,837	221,333
自己株式	△132	△120
株主資本合計	269,981	331,344
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,743	6,812
繰延ヘッジ損益	58	103
為替換算調整勘定	32,359	45,170
退職給付に係る調整累計額	5,541	11,767
その他の包括利益累計額合計	50,702	63,854
非支配株主持分	231	—
純資産合計	320,915	395,199
負債純資産合計	598,889	645,480

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	497,213	552,825
売上原価	299,237	336,314
売上総利益	197,976	216,511
販売費及び一般管理費	153,930	139,612
営業利益	44,046	76,899
営業外収益		
受取利息	523	883
受取配当金	1,084	868
為替差益	7,736	8,620
持分法による投資利益	199	—
その他	1,741	1,866
営業外収益合計	11,286	12,239
営業外費用		
支払利息	1,278	1,068
持分法による投資損失	—	30
その他	3,018	1,991
営業外費用合計	4,297	3,090
経常利益	51,035	86,047
特別利益		
固定資産売却益	299	—
投資有価証券売却益	18,252	15,106
関係会社株式売却益	32	—
特別利益合計	18,583	15,106
特別損失		
固定資産除却損	395	620
投資有価証券売却損	7	—
減損損失	736	2,051
関係会社整理損	—	2,166
製品補償対策費	456	230
訴訟損失引当金繰入額	1,340	—
新型コロナウイルス感染症による損失	58	—
特別損失合計	2,994	5,069
税金等調整前当期純利益	66,624	96,084
法人税、住民税及び事業税	20,452	31,292
法人税等調整額	△1,783	△7,394
法人税等合計	18,668	23,898
当期純利益	47,956	72,186
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	0	△87
親会社株主に帰属する当期純利益	47,956	72,273



(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益	47,956	72,186
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13,706	△5,930
繰延ヘッジ損益	75	45
為替換算調整勘定	20,912	12,706
退職給付に係る調整額	△1,309	6,226
持分法適用会社に対する持分相当額	48	119
その他の包括利益合計	6,020	13,166
包括利益	53,977	85,352
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	53,946	85,425
非支配株主に係る包括利益	30	△72

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	55,935	54,330	125,119	△143	235,242
当期変動額					
剰余金の配当			△13,239		△13,239
親会社株主に帰属する 当期純利益			47,956		47,956
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		10		12	23
連結子会社株式の取得 による持分の増減					
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	10	34,717	10	34,739
当期末残高	55,935	54,341	159,837	△132	269,981

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	26,450	△17	11,428	6,850	44,712	201	280,155
当期変動額							
剰余金の配当							△13,239
親会社株主に帰属する 当期純利益							47,956
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							23
連結子会社株式の取得 による持分の増減							
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△13,706	75	20,931	△1,309	5,990	30	6,020
当期変動額合計	△13,706	75	20,931	△1,309	5,990	30	40,759
当期末残高	12,743	58	32,359	5,541	50,702	231	320,915

当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	55,935	54,341	159,837	△132	269,981
当期変動額					
剰余金の配当			△10,777		△10,777
親会社株主に帰属する 当期純利益			72,273		72,273
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		10		13	24
連結子会社株式の取得 による持分の増減		△155			△155
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△144	61,496	11	61,363
当期末残高	55,935	54,197	221,333	△120	331,344

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	12,743	58	32,359	5,541	50,702	231	320,915
当期変動額							
剰余金の配当							△10,777
親会社株主に帰属する 当期純利益							72,273
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							24
連結子会社株式の取得 による持分の増減							△155
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△5,930	45	12,811	6,226	13,152	△231	12,920
当期変動額合計	△5,930	45	12,811	6,226	13,152	△231	74,284
当期末残高	6,812	103	45,170	11,767	63,854	—	395,199

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	66,624	96,084
減価償却費	26,748	30,772
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△390	△4
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	4,476	△151
受取利息及び受取配当金	△1,608	△1,752
支払利息	1,278	1,068
為替差損益 (△は益)	△4,438	△5,998
持分法による投資損益 (△は益)	△199	30
固定資産売却損益 (△は益)	△299	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△18,245	△15,106
関係会社株式売却損益 (△は益)	△32	—
固定資産除却損	395	620
減損損失	736	2,051
関係会社整理損	—	2,166
製品補償対策費	456	230
訴訟損失引当金繰入額	1,340	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△17,887	7,484
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△23,794	11,909
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,573	△4,999
その他	△9,172	△10,141
小計	33,563	114,265
利息及び配当金の受取額	1,528	1,820
利息の支払額	△1,292	△1,187
製品補償関連支払額	△3,086	△4,705
法人税等の支払額	△16,067	△24,407
法人税等の還付額	527	717
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,172	86,503
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△43,030	△22,664
有形固定資産の売却による収入	6,135	119
無形固定資産の取得による支出	△3,360	△8,039
投資有価証券の取得による支出	△16	△14
投資有価証券の売却及び償還による収入	21,623	15,998
関係会社株式の売却による収入	86	—
その他	1,849	△61
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,712	△14,661

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	7,159	△4,401
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	16,000	△43,000
長期借入れによる収入	10,400	400
長期借入金の返済による支出	△32,562	△15,905
リース債務の返済による支出	△4,023	△3,926
社債の発行による収入	—	15,000
配当金の支払額	△13,228	△10,768
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△313
その他	22	22
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,231	△62,894
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,779	2,249
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△11,992	11,197
現金及び現金同等物の期首残高	53,592	41,600
現金及び現金同等物の期末残高	41,600	52,798

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 37社 主要子会社名… Toyo Tire U.S.A. Corp. 、  
 Toyo Tire North America Manufacturing Inc. 、  
 Toyo Tyre Malaysia Sdn Bhd、(株)トーヨータイヤジャパン  
 Toyo Tire Serbia d.o.o.

持分法適用の関連会社数 3社 主要な会社等の名称…正東機械(昆山)有限公司

## 2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

## 3. 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの 時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

## ② デリバティブ 時価法

## ③ 棚卸資産 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産(リース資産及び使用権資産を除く) 定額法

## ② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法を採用しております。

## ③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

## ④ 使用権資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

債権に対する貸倒損失に備えるものであり、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## ② 役員賞与引当金

役員賞与支給に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

## ③ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社において、役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## ④ 環境対策引当金

PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物処理等の環境対策費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

## ⑤ 製品補償引当金

当社製品に関する改修工事費用等の対策費用の発生に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

## ⑥ 関係会社整理損失引当金

関係会社の整理に伴う損失に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

## ⑦ 訴訟損失引当金

係争中の訴訟に係る損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失見込み額を計上しております。

## (4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、タイヤ事業、自動車部品事業の各セグメントにおける製品の製造・販売を主な事業としております。このうち、国内販売については、主に製品の検収を受けた時点で、顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、検収を受けた時点で収益を認識しております。輸出販売については、主にインコタームズで定められた貿易条件に基づき危険負担が顧客に移転した時点で、顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、当該時点において収益を認識しております。ただし、国内販売における出荷から引渡しまでの期間が通常の間である場合には、代替的取扱いを採用し、製品の出荷時点で収益を認識しております。

当社グループは、タイヤ事業、自動車部品事業いずれにおいても、各顧客との取引開始時点で製品の取引価格を決定しており、これらの収益は、顧客との契約において約束された対価から将来予想される返品、値引及びリベート等を控除した金額で測定しております。返品額は過去のデータ等に基づいて予想返品率を見積り算出しております。値引、リベートについては実績が確定するまで契約等に基づいて将来の支払額を見積り算出しております。なお、顧客への納品後、1年以内に支払いを受けているため、約束した対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

当社グループの取引には数か月から1年までの一定の期間の取引数量等に応じた割戻しや販売手数料を支給するものがあり、これらの変動対価の金額は契約条件等に基づき見積り取引価格を調整しており、返金負債に計上しております。

タイヤ事業において、主として日本で販売する冬季用タイヤ製品は、冬から春にかけて返品を受ける等収益の戻入れが生じるため、将来、返品が見込まれる部分を見積って収益を減額し、返品される製品を回収する権利について返品資産を計上しております。

## (5) 退職給付に係る会計処理の方法

## ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（主として15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間（主として15年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。

## (6) 重要なヘッジ会計の方法

## ① ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。為替予約については振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

## ② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約・通貨オプション	外貨建金銭債権債務
金利スワップ・金利オプション	借入金

## ③ ヘッジ方針

当社の内部規定である「財務リスク管理規定」に基づき為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

## ④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象について、相場変動額又はキャッシュ・フロー変動額を、ヘッジ期間全体にわたり比較し、有効性を評価しております。

## (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書において資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許資金及び要求払預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金及び取得日より3ヶ月以内に償還日が到来する容易に換金可能で、かつ価値変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。



(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、タイヤ事業及び自動車部品事業の2つの事業を基礎として、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、「タイヤ事業」及び「自動車部品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「タイヤ事業」は、各種タイヤ（乗用車用、ライトトラック用、トラック・バス用）、その他関連製品を製造及び販売しております。「自動車部品事業」は、自動車部品（自動車用防振ゴム等）を製造及び販売しております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産及びその他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に第三者間取引価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産及びその他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 (注) 3	連結財務諸 表計上額
	タイヤ事業	自動車 部品事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	455,796	41,346	497,143	70	497,213	—	497,213
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	45	45	△45	—
計	455,796	41,346	497,143	116	497,259	△45	497,213
セグメント利益又は 損失(△) (営業利益又は損失 (△))	46,636	△2,591	44,044	7	44,052	△6	44,046
セグメント資産	517,346	27,725	545,072	25,814	570,887	28,002	598,889
その他の項目							
減価償却費	24,478	1,065	25,544	1,204	26,748	—	26,748
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	43,355	1,467	44,823	2,480	47,303	—	47,303

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 (注) 3	連結財務諸 表計上額
	タイヤ事業	自動車 部品事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	505,438	47,374	552,813	12	552,825	—	552,825
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	13	13	△13	—
計	505,438	47,374	552,813	25	552,838	△13	552,825
セグメント利益又は 損失(△) (営業利益又は損失 (△))	76,725	178	76,903	△4	76,899	△0	76,899
セグメント資産	556,951	29,826	586,777	39,700	626,478	19,002	645,480
その他の項目							
減価償却費	28,520	920	29,440	1,331	30,772	—	30,772
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	24,483	1,858	26,342	7,760	34,102	—	34,102

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内関係会社に対する融資及び債権の買取、不動産業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は前連結会計年度△6百万円、当連結会計年度△0百万円であり、セグメント間取引消去等が含まれております。
- 3 セグメント資産のうち調整額に含めた全社資産の金額は前連結会計年度28,190百万円、当連結会計年度19,190百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)		当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	
1株当たり純資産額	2,083円00銭	1株当たり純資産額	2,566円76銭
1株当たり当期純利益	311円51銭	1株当たり当期純利益	469円42銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	320,915	395,199
純資産の部の合計額 から控除する金額 (百万円)	231	—
(うち非支配株主持分) (百万円)	(231)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	320,683	395,199
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数 (千株)	153,953	153,968

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	47,956	72,273
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	47,956	72,273
普通株式の期中平均株式数 (千株)	153,949	153,964

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

該当事項はありません。